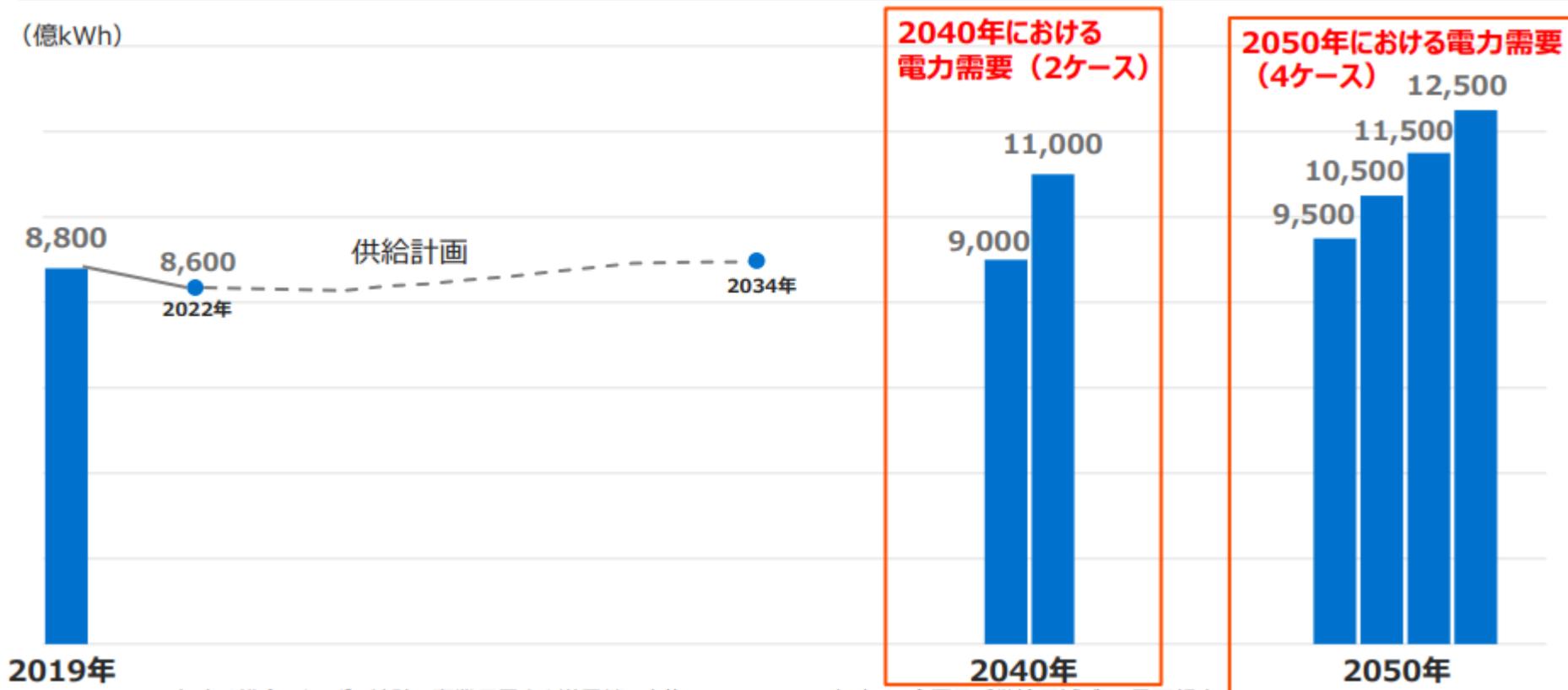


- 技術検討会社の想定結果の幅をベースに、2040年はエネミと同水準の0.9兆～1.1兆kWhの水準（2ケース）、2050年は0.95兆～1.25兆kWhの水準（4ケース）となるモデルケースを設定。

将来の電力需要の想定ケース（需要地併設型太陽光による自家消費控除前：送電端）

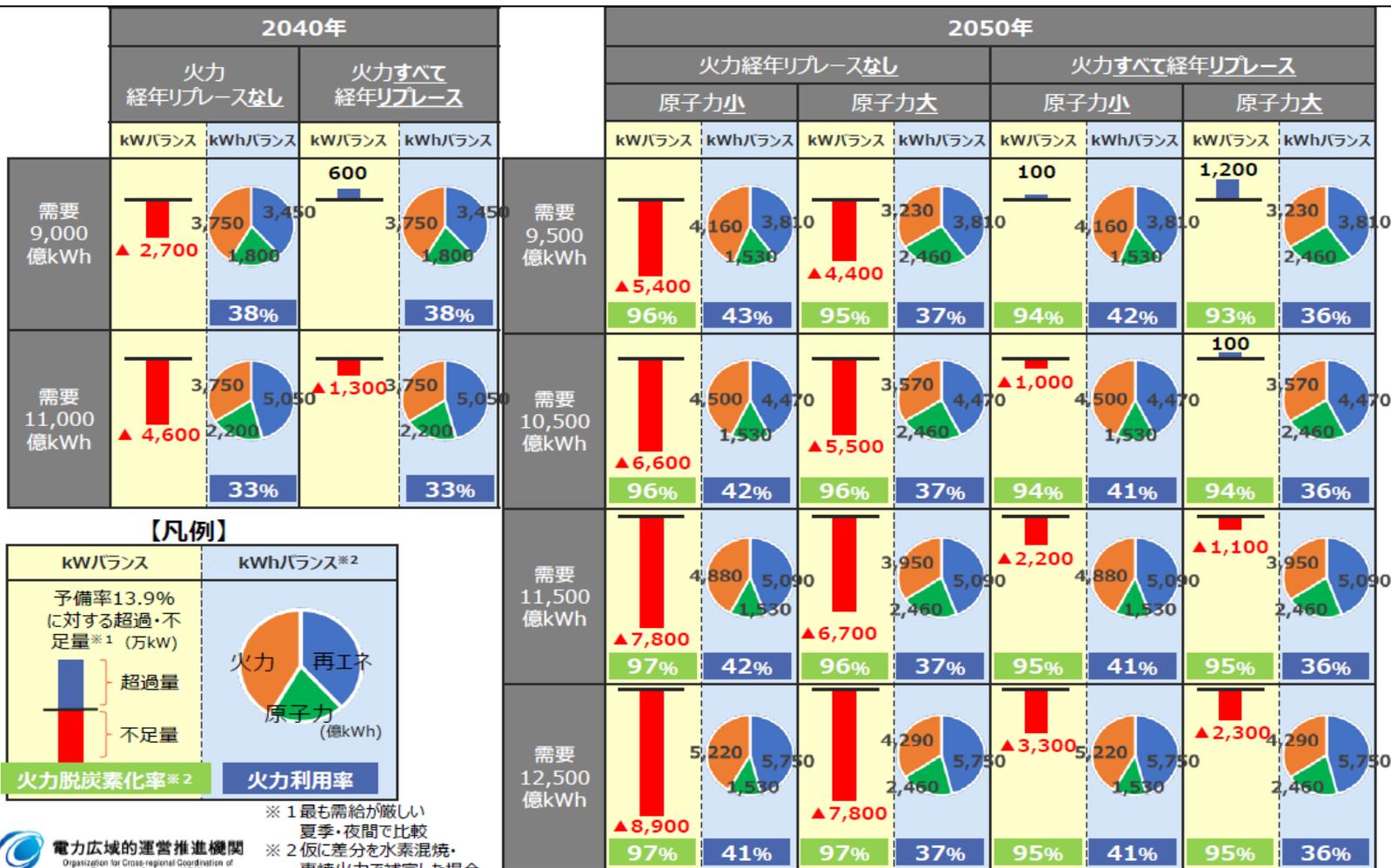
(億kWh)



※2019、2022年度は総合エネルギー統計の事業用電力を送電端に変換。2023～2034年度は、全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度,OCCTO）の送電端電力量を採用。なお、いずれの数値にも事務局想定 of 自家消費電力量を考慮

2. kWバランス・kWhバランス評価結果

- kWバランス評価結果からは、火力発電所の経年によるリプレースを進めるとともに、原子力の最大限の活用・持続的な規模の確保が必須。
- 火力発電所の新設・リプレースが必要不可欠という結果が示されたことから、将来的な脱炭素化は前提としつつも、火力発電所を対象とした政策も極めて重要。

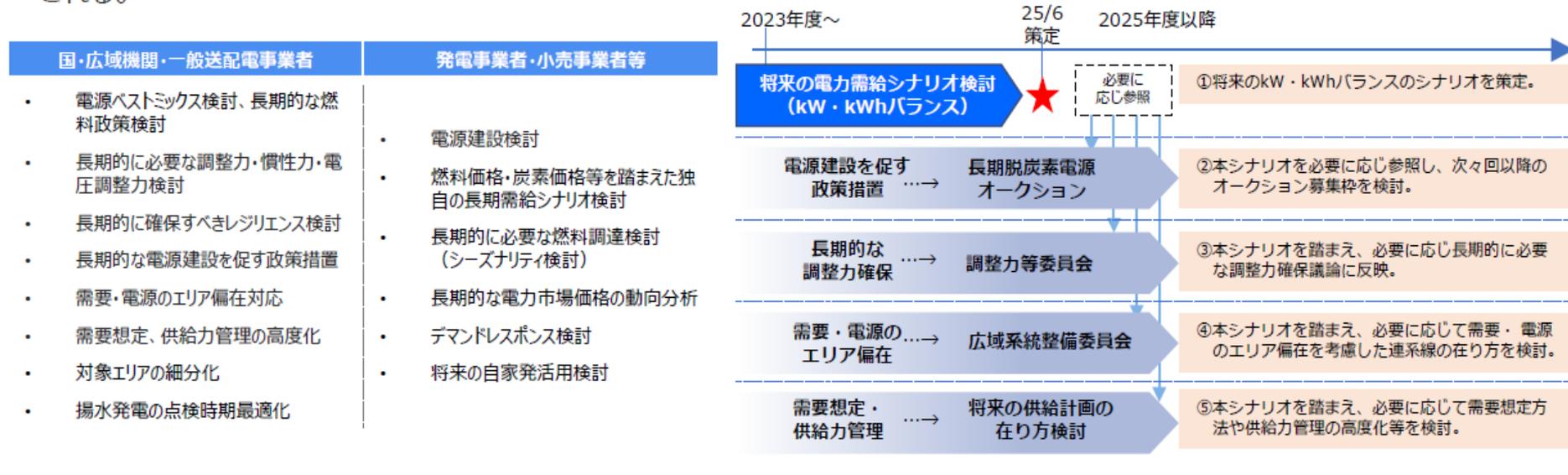


3. シナリオの活用方法

- 本シナリオ検討会においては、下記の通り、**長期脱炭素電源オークションの募集枠検討**、**長期的に必要な調整力確保議論**、**需要・電源のエリア偏在を考慮した連系線の在り方検討**、**需要想定方法や供給力管理の高度化等の検討**に活用されることが期待されている。

今後期待される活用方法

- 関係者が今後下記のような課題に取り組むにあたり、将来の電力需給の状況について何らかの想定が必要な場合にも、必要に応じて、本検討による一定の幅を持った複数のシナリオの中から、目的に沿ったシナリオを選定して活用することが期待される。



- 将来にわたり必要となる供給力を確保するためには、各プレイヤー（発電・小売・送配電・メーカー等のサプライチェーン）の予見性を高める必要がある。
- まずは、将来需給シナリオ検討結果を長期脱炭素電源オークションへ反映（長期的な募集量の提示）し、発電事業者のみならず、電源開発に係る全てのプレイヤーの考え方を変えていくことが必要になる。
- 加えて、長期脱炭素電源オークションの募集量反映に留まらず、第7次エネ基において示された発電事業環境整備や、ファイナンス環境の整備等について、早急な制度的対応が必要。